

## Ⅱ 一般会計等財務書類の経年比較について

### (1) 貸借対照表 (BS)

(単位：百万円)

科目	H30	R元	増減	科目	H30	R元	増減
固定資産	1,204,362	1,216,780	12,418	固定負債	916,808	911,982	▲ 4,826
有形固定資産	1,045,312	1,061,331	16,019	地方債	812,392	809,936	▲ 2,456
事業用資産	262,218	260,324	▲ 1,894	その他	104,416	102,045	▲ 2,371
インフラ資産	772,014	790,781	18,767	流動負債	66,976	65,352	▲ 1,624
物品	17,634	18,021	387	1年内償還予定地方債	56,541	55,068	▲ 1,473
無形固定資産	590	458	▲ 132	その他	10,435	10,284	▲ 151
投資その他の資産	158,460	154,992	▲ 3,468	負債合計	983,784	977,334	▲ 6,450
流動資産	37,550	34,149	▲ 3,401	純資産合計	258,128	273,596	15,468
資産合計	1,241,912	1,250,930	9,018	負債及び純資産合計	1,241,912	1,250,930	9,018

※端数整理の関係から数値が一致しないことがあります。

資産については、新たな有形固定資産の取得等による増加が減価償却による減少を上回ったことなどにより「固定資産」が12,418百万円増えた一方で、「流動資産」が3,401百万円減った結果、資産合計が9,018百万円増加しました。

負債については、地方債と1年内償還予定地方債が合わせて3,929百万円減った結果、負債合計が6,450百万円減っています。

### (2) 行政コスト計算書 (PL)

(単位：百万円)

科目	H30	R元	増減
経常費用	306,272	312,138	5,866
業務費用	189,548	195,261	5,713
人件費	114,325	119,783	5,458
物件費等	63,102	63,774	672
その他の業務費用	12,122	11,705	▲ 417
移転費用	116,724	116,877	153
経常収益	15,351	13,856	▲ 1,495
純経常行政コスト	▲ 290,922	▲ 298,282	▲ 7,360
臨時損益	▲ 1,783	▲ 1,490	293
純行政コスト	▲ 292,705	▲ 299,773	▲ 7,068

※端数整理の関係から数値が一致しないことがあります。

純経常行政コスト、純行政コストは▲表示しています。

費用については、退職手当引当金繰入額の増加などで「業務費用」が5,713百万円増加したことなどにより、「純行政コスト」は7,068百万円増加しています。

### (3) 純資産変動計算書 (NW)

(単位：百万円)

科目	H30	R元	増減
純行政コスト	▲ 292,705	▲ 299,773	▲ 7,068
財源	310,340	314,657	4,317
税収等	265,572	267,325	1,753
国県等補助金	44,769	47,332	2,563
本年度差額	17,635	14,885	▲ 2,750
無償所管換等	16,463	583	▲ 15,880
本年度純資産変動額	34,098	15,468	▲ 18,630

※端数整理の関係から数値が一致しないことがあります。

純行政コストは▲表示しています。

「財源」は増加となったものの、「純行政コスト」が増加したことや無償所管換等の減少により「本年度純資産変動額」は18,630百万円の減少となりました。

### (4) 資金収支計算書 (CF)

(単位：百万円)

科目	H30	R元	増減
業務活動収支	18,089	23,830	5,741
業務支出	293,207	290,657	▲ 2,550
業務収入	309,238	310,756	1,518
臨時支出	1,553	1,673	120
臨時収入	3,612	5,403	1,791
投資活動収支	▲ 17,186	▲ 19,513	▲ 2,327
投資活動支出	85,258	86,962	1,704
投資活動収入	68,072	67,448	▲ 624
財務活動収支	190	▲ 3,929	▲ 4,119
財務活動支出	106,343	114,277	7,934
財務活動収入	106,533	110,348	3,815
本年度資金収支額	1,093	387	▲ 706
前年度末資金残高	9,325	10,418	1,093
本年度末資金残高	10,418	10,805	387
前年度末歳計外現金残高	1,733	1,749	16
本年度歳計外現金増減額	16	▲ 233	▲ 249
本年度末歳計外現金残高	1,749	1,516	▲ 233
本年度末現金預金残高	12,167	12,321	154

※端数整理の関係から数値が一致しないことがあります。

「業務活動収支」は、人件費支出が減少したことに加え、税金収入や補助金等収入が増加したため、5,741百万円黒字が増加しています。

「投資活動収支」は、公共施設整備費支出の増加などにより、2,327百万円赤字が増加しています。

「財務活動収支」は、県債の償還による支出の増加が、県債の発行による収入の増加を上回ったことにより、3,929百万円の赤字となっています。

これらの結果、本年度末における資金は387百万円増加したものの、歳計外現金が233百万円減少したことにより、本年度末現金預金残高は154百万円の増加となっています。